

プラン問題の新しい解釈

花井 益 一

プラン問題とは、周知のように、マルクスの経済学批判体系プランと『資本論』との関係はどうか、経済学批判体系プランが『資本論』のうちにもどのように実現されているか、ということであり、1857年から62年にかけてまとまっていった経済学批判体系プランが、1863年8月から65年12月末にわたって出来上がっていった資本論体系プランのうちに、どの程度に採り入れられているか、という問題である。だが、結局はこのような意味合いのものになるにしても、問題に対する諸家の基本的態度に二いるがある。その一つは、右の資本論体系プランへの採り入れは経済学批判体系プランについてのマルクス自らの取捨選択の結果であるとみるものであり、たとえば、マルクスは、『資本論』では、経済学批判体系プラン中の「資本一般」を採り上げるだけで十分だと考えたのだ、と解する見方である。他は、マルクスには『資本論』のために経済学批判体系プランの全部につき書き終えるゆとりがなく書き残されたものがあるとみるところから、このプランのどこまでが『資本論』に書かれているかというぐあいに問題が出されることである。だがいづれにせよプラン問題は、まだ納得のゆく解答の出ておらぬ依然たるナゾである、と言わざるをえない。

ところで、このプラン問題は、それだけの問題にとどまらないで、さらに『資本論』の現代化の問題に連なってゆく。『資本論』の現代化とは、単純に、無原理的に、『資本論』にレーニンの『帝国主義論』を連繫することではない。それは、現代の資本主義の経済について『資本論』が書かれるもの

2 プラン問題の新しい解釈

とすれば、すなわち、帝国主義論や金融資本論のようなものが原理論の見地から書かれるとすれば、その『資本論』や原理論の内容はどんなものになるであろうか、ということである。もっともプラン問題などは放ってしまい、単に『資本論』を基礎にふまえるだけでよいという考え方もあるであろう。しかし、『資本論』をふまえることはよいが、それをふまえる場合、とにかくそのいっそうの元になっているプランがすでにあるとすれば、そのプランとの関係をはっきりと見定めることをせずしては、実際のところ、『資本論』を十分にふまえたことにはならないであろう。まさかプラン問題を問題にすることを禁止するわけにもゆかないのであるから、プラン問題のまちがった解釈を抛り所にした資本論現代化の構築がどうせ続出することであろう。その点からいっても、積極的にプラン問題を明確に把握しておくことが、資本論現代化のためにも必要だということになる。

ずいぶん前から問題にされてきたプラン問題そのものも、資本論の現代化の問題とともに、まだ未解決のままに残されているのが現状であるとみなし、これらの問題にアプローチするための一般的方法は、『資本論』=原理論=資本一般論として、諸資本を、したがってまた金融資本をも、一元的に、資本一般の現象形態と見ることであり、つまり、蓄蔵貨幣と関連して登場する自己増大する価値としての資本一般、あの本源論に立戻ることである、と思考するのが本稿の立場である。しかし、産業資本主義から独占資本主義へのガケをよじのぼるためには、これだけでは足りない。さらに、前者から後者への転化の媒介項としての役割をする世界市場恐慌、その現象形態としての信用恐慌のもつ意義を、理解することが必要である。これは、けっきょく、正しく把握したプラン問題そのものの教示するところである。このような見方によって、帝国主義段階への原理論の上昇のための準備体勢を整えること、その上昇のためのいわば方法論を提供すること、これが本稿のねらいとするところである。

経済学批判体系プラン（最終プラン）

1 資本について

a 資本一般

- | | | | |
|---|--------|---|-----------------|
| { | i 商品 | { | 資本の生産過程 |
| | ii 貨幣 | | 資本の流過程 |
| | iii 資本 | | 両者の統一または資本および利潤 |

b 競争

c 信用

d 株式資本

2 土地所有

3 賃労働

4 国家

5 外国貿易

6 世界市場および恐慌

経済学批判体系プランは、資本・土地所有・賃労働・国家・外国貿易、世界市場という六つの編別構成をなしている。この編別構成、特に後半の国家・外国貿易・世界市場という項目は、別段、マルクスの独自の創案に成るものでなく、ただ先学の教示するところに従ったものにほかならない。このことは、マルクスの『序説』の次の有名な言葉からもうかがうことができる。すなわち、「17世紀の経済学者たちは、つねに、生きている全体、すなわち人口、国民、国家、多数の国家等々からはじめた。だが……労働、分業欲望、交換価値のような単純なものから、国家、諸国民間の交換、世界市場

4 プラン問題の新しい解釈

にまでのぼってゆく経済学の諸体系がはじまった。このあとの方法は、明らかに科学的に正しい方法である」(『経済学批判要綱』21頁)。ここでは、17世紀の学者たちの下向法に対して、スミスやリカードーらの上向法の正しいことが、述べられているのであるが、ここで注意を喚起したいことは、上向法の昇ってゆこうとする目標が「国家、諸国民の交換、世界市場」であるとするは、別にマルクスの発案に成るものでなく、すでに先学の採用しているところである、ということである。もちろんマルクスは当時この分け方を合理的なものと考えたのであるが、しかし多分に先学に従った素材本位の分け方であって、それゆえ方法論的見地からの自己批判にさらされやすい欠陥も持っている。

プランのこの六編別構成では、資本が他の五項目と対等なものであるかのように並列されているが、かくては資本の意義が矮小化され、「資本はブルジョア社会のいっさいを支配する経済力である」(同27頁)という、資本主義社会の最も重要な特徴が、見失われることとなるであろう。もっともこの言葉は、ほかならぬ『序説』に出ているのである。したがってマルクスは、この資本主義の特徴を、経済学批判体系プランを作った頃にはすでによく知っていたはずである。だがまだその理解をプラン構成のうちに貫徹させるまでにはいたらなかった、と考えざるをえない。さすがに『資本論』では、その書名が集中的にあらわしているように、全経済が資本の支配のもとに統括されている。まずこのことのうちに、経済学批判体系プランが相当の内面的な修正をうけねばならなかったことが、示唆されている。

プランでは、資本については、資本一般・競争・信用・株式資本が掲げられている。このうち資本一般については、まず商品と貨幣をあげ、ついで本来の問題たる資本をあげている。この商品・貨幣の次に出てくる資本では、資本の生産過程・資本の流通過程・両者の統一または資本と利潤の三部に分けられている。資本一般に対置されている競争・信用・株式資本といった項目は、資本の特殊な形態や状態をあらわしたものであり、資本一般は、この

ような諸資本の特殊に対しての資本の一般を意味するものとなっている。だが、このような特殊から機械的に切離され特殊に対立させられた一般的抽象としての資本一般は、そのうちに自己運動をなしうる生きた力をもたず、自己発展の弁証法的原理をいわば去勢されているとみざるをえない。つまり、経済学批判体系プランでの資本一般は、現実の諸資本の特殊的諸形態から引き出された結果としてすでに固定してしまった抽象者としてあらわれ、逆に資本の特殊的諸形態をこれから生み出してゆくといった要因をはらんだものとしてはあらわれていない。

なおマルクスは『経済学批判要綱』でこう述べている、「資本一般を考察することは、けっして単なる抽象ではない。たとえば私が一国の総資本を総労働（あるいはまた土地所有）から区別して考察するならば、私は資本を一般的に考察するのである」と（735頁）。なるほど資本一般は、他者と区別するものとしての、すなわち、労働一般や土地所有一般と区別するものとしての内容を、そのような側面を、もっている。経済学批判体系プランにおいて、資本を土地所有や賃労働と鋭く対置させたものは、この側面の固執であろう。繰返し確認すれば、資本一般には二つの側面がある、すなわち、現実的諸資本における共通的一般者としての性格と、他者との区別をあらわす標識としての性格とが。経済学批判体系プランにおける資本一般の不適切な取扱いは、この二つの側面の不適切な採り上げに基因している。この両側面における捉われは、相互に内通している。だが、言ってみれば、資本一般の後者の側面にもとづいて他者との区別を打ち出そうとする捉われが、前者の側面について、これに死せる抽象としての意味合い・位置づけを与える結果にさせている。

二

スタートをきる資本は、さしあたり、右のようなすでに成りたってしまった

た資本一般であってはならない。それは、さしずめ、諸資本の代表であり基幹であり、生産力の発展の直接的具現者である産業資本でなければならぬ。この生産的資本が、その自己運動において、必要に応じ、種々の資本形態、資本状態を生み出すのであって、右のような死んだ抽象にすぎない資本一般は、このような能動的働きを行なうことができない。産業資本がまず分析に付せられ、その生産過程と流通過程とが個別に究明され、この両過程の統一として利潤が解明される。このように分析されたものが統一されてしまえばこんどは総合段階の問題として、産業資本そのものの自己発展が展開され、その逐次的所産として、他の諸資本や諸法則の登場を見ることになるのである。マルクスは、分析したものの総合を取扱う場合には、つねに、このように総合したものの他を生み出してゆく自己発展として描いている。これが、『資本論』における彼の取扱いの特徴である。経済学批判体系プランに打ち出された資本一般の考え方では、資本の生産過程と流通過程との統一＝利潤というところで展開は全く停止してしまい、さしあたり競争・信用・株式資本の問題を、この両過程の総合上の取扱いとして包摂することができない。これらの問題は、その総合段階からはみださざるをえない。これは、『資本論』の場合とは全く違った取扱いである。^(注) こういったわけで、『資本論』を経済学批判体系プランにおける資本一般の展開にほかならぬと言ってしまう見方は、私には方法論的にいってどうも納得がゆかない。

注 「この第三部で行なわれることは、この統一について一般的な反省を試みることではありえない。そこでなされなければならないのは、むしろ、全体として見た資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態を見出して叙述することである」(『資本論』Ⅲ全集版33頁)。

弁証法の上昇力を欠いた死んだ抽象である資本一般という考えにとりつかれそれを資本の基礎にするというまちがった方法の採用は、プラン内容の六項目への区分(編別構成)の上に、二様の重大な結果をひきおこしている。その一つは、最初に触れたことであるが、ブルジョア経済の全般をおおう資

本の支配的役割が顧慮されず、資本の項目が他の五項目と対等に並列されていることであり、第二は、当時のマルクス自身はそれが弁証法的だと考えていたようであるが、しかし項目の採り上げ方に安易な恣意的なところがあり、諸項目間の弁証法の上昇の論理性が稀薄となっていることである。次にこの点について触れてみたい。

すでによく知られていることであるが、プラン構成の六項目のうち、初めの方の三項目、すなわち資本・土地所有・賃労働については、本来の経済学の原理の展開を含むものとして、いたるところで詳細が避けられない、とされているに対し、あとの方の三項目、すなわち国家・外国貿易・世界市場については、ただ基本的な特徴だけが述べられることとなっている。しかしながら、たとえ簡素に取扱うにしても、国家の見地を採り入れるということは死んだ資本一般の見方からではなく、産業資本の自己運動としてみる右に触れた見方からすれば、当を得たものということとはできない。国家なるものは産業資本の本来的な自己展開の弁証法論理としては出てきようがない。この点については、さらに、根本的に、史的唯物論の見地から考えてみる必要がある。

この史観によれば、周知のように、国家のことは、社会の上部構造の問題に属し、かかるものとしての国家に関係した経済、経済の国家的見地、経済の国家的現象は、上部構造と下部構造の相互作用、上部構造の下部構造への反作用にかかわることがらである。史的唯物論では、根本原理として、生産関係の総体としての経済的構造、この下部構造が一義的に上部構造を規定する。相互作用は、この基本規定の上になりたっている。相互作用は本源的にあってひとまず捨象されねばならない。然る上で、第二次の問題として相互作用が、反作用が採り上げられることとなる。そうせずにいきなりこの二次的作用の結果を見ようとするのは、問題を錯雑したままで採り上げるまちがったやり方である。経済学も、原理論としては、右のような相互作用を捨象し、下部構造にとって本来的なもののみを対象としなければならない。す

なわち、この経済的構造の本来的な運動法則だけが、それを制約する本来的なメカニズムだけが、問題になる、このような一次性的な原理論が打ち立てられることがなければ、経済学は史的唯物論から遊離することになるであろう。史的唯物論の方法に立脚した経済学は、まず、このような性格の原理論を樹立せざるをえない。経済的構造の本来的論理を解明する役目を、原理論としての経済学が果たすにおよぼぬとすれば、いったい他の学問のどの分野がこの役目をひきうけることになるのか。この役目は、経済学原理論において他にありえないのである。

三

マルクスが経済学プランのあとの方の三項目のうちの最初の国家について予定しているものは、不生産的諸階級、租税、国債、公信用、人口などであり、これらの内容が、ブルジョア社会の総括としての国家の経済的問題とみられ、体系に採り入れられるべきものとされているのである。ところで『資本論』では、このような国家形態でのブルジョア経済のまとめがないばかりでなく、その内容に属するどの項目についても、説明らしいものが与えられていない（人口のように単なる国家的現象でない場合は別であるが）。それは、産業資本の本来的な自己展開を表現する『資本論』では、弁証法論理からいって、国家形態での問題はおさまりえない性質のものだからであろう。マルクスが『資本論』でしばしば注意書きしているように、『資本論』は資本主義経済の一般的特徴をあらわすものだけを取扱うのであって、右のような国家形態の内容は、この一般的特徴とは関係のないものとみられているためであろう。たとえばマルクスは、信用論のところでは、公信用は資本主義の一般的特徴とは関係がないので取扱わないと書いている。

なお、マルクスのプランの第五項目、外国貿易のところは、内容として次のものがあげられている、「外側に向っての国家、すなわち、植民地、外国

貿易、為替相場、国際的鑄貨としての貨幣』（『要綱』175頁）。このような（対外的な）国家関係の問題も、その性格によっては、国家形態の現象としてではなく、ブルジョア社会の現象としてみられうるのであって、その肝要なものについては、『資本論』で、関係のある適当な場所において、触れられている。たとえば為替相場にかんしては、信用論のところ、簡単ではあるが本質的なことが述べられている。要するに、『資本論』では、プランに掲げられているもののうち、不必要なものはみな省かれているが、必要なものは、簡単にでも、その本質点が触れられているのである。

マルクスのプランでは、右のように、まず内側に向っての国家が、ついで外側に向っての国家が考察され、その次に、ブルジョア社会がこの国家の枠を乗り越えて拡張する現象としての世界市場が、その集中的表現である世界市場恐慌が、取扱われる。そしてこの世界市場恐慌は、「交換価値に立脚する生産様式と社会形態の解体」、すなわち、世界革命に内通するものとして想定されている（『要綱』175頁）。つまり、恐慌が世界的性格をもつところから、革命も世界的性格をもつことが、示唆されているのである。

編別構成の最終項目、世界市場問題のところは、その理解がこの上もなくむずかしい。がここはまたこの上もなく肝心なところである。このナゾを解くことは、まず、マルクスの経済学原理、『資本論』の画龍点睛的な結着を理解する意義をもつものであると思うが、また、全プラン問題の理解の上にも微妙な影響を及ぼすものであり、特に『資本論』から帝国主義論への原理論的移行に当って、重大な意義をもつように考えられる。

私見では、世界市場恐慌を理解するためには、産業恐慌の現象形態としての信用・貨幣恐慌のことを知っておらねばならない。信用・貨幣恐慌については、拙著『貨幣・信用・恐慌の基本理論』で取扱っているからその方を参照して頂きたい。そこでの主張の要点はこうである。貨幣恐慌のことはすでに貨幣の支払手段機能のところに出ているが、この貨幣恐慌は、銀行制度の確立した段階では、信用恐慌という形態に転化する、すなわち、今までして

もらってきた手形割引が信用逼迫のためしてもらえなくなり、そのため買掛債務が支払えなくて破産してゆくという銀行信用払底恐慌の形態をとる、ということである。

なお世界市場については、すでに『要綱』で次のように述べられている、「世界市場は、いっさいの自分の外に存在する外国市場との関連での国内市場であるばかりでなく、同時にまた、再び内国市場の構成諸部分としてのいっさいの外国市場の内部〔市場〕である」(191頁)。つまり、対外取引関係にあるものとしての各国国内市場の世界的総体が世界市場なのである。

世界市場の各一環としての各国の国内市場では、自国で生産した商品のみならず他国から輸入した商品での供給過剰が生じる。各国内市場は相次いで恐慌に襲われるが、しかし恐慌はただ信用・貨幣恐慌という形態をとってのみ顕現しうる、すなわち、信用・貨幣恐慌は、生産的恐慌の爆発形態である。しかも、世界市場の形成された暁には、恐慌は世界市場恐慌として勃発する。右の生産的恐慌も信用・貨幣恐慌も、世界市場恐慌という姿をとることによって、初めて本格的な資本主義恐慌になりあがるのである。歴史の上で初めてこのような世界恐慌としての姿をもって登場したのは、1857年の恐慌である。そもそも信用恐慌は、入超に伴う金流出の激化が引起こす金融引締めにより媒介されて勃発する。世界市場における信用恐慌の一般化を引起こすところの、各市場からの金の相次ぐ流出現象が生起するものでなければ、産業恐慌のもつ世界市場恐慌としての性格も、発現を見るにはいたらないの

である。恐慌の本質や必然性といった一般的な問題は、すでに、それまでの『資本論』全三巻に互って段階的に、関係箇所で言及されてきた。いまや恐慌については、その勃発のための現実的形態のみが、その最後の締めくくりの問題だけが、残されているのである。かくて、『資本論』の信用論のところでは、信用・貨幣恐慌が、恐慌の本質的現象形態としての意味をもつものとして、取扱われていると同時に、恐慌の完結形態としての、また世界市場恐慌の現

象形態としての意味をもったものとしても、取扱われているのである。通説は、世界市場の問題は『資本論』では取扱われていない、と解するのであるが、私は、反対に、その一番肝心な点が触れられている、とみたいのである。そうでなければ、マルクスは、この画龍点睛的な最終の問題が気になって安んじて死ねなかったであろう、と思われる。けだし、信用恐慌論という恐慌の爆発論がなかったならば、マルクスの恐慌論は単に抽象論をもつにとどまり、恐慌は理論的に爆発することにならず、不発に終るからである。さらに、私見のような信用恐慌論が『資本論』に存しないとすれば、少くともそれが成り立たないとされるならば（信用や競争から説明される現実的恐慌は『資本論』の取扱うところではないという理由にもとづいて）、『資本論』の現代化の道を切り開く媒介項を永久に欠き、その道は恒久的に閉ざされたままになるだろう。

以上を要するに、経済学体系に盛られるべき素材そのものは、项目的にすでに経済学批判体系プランにおいて十分に網羅的である。だがそのプランは方法的に甘い。そのため特にプランの後半部について、取捨が行なわれざるをえなかった。しかしながら、国家形態そのものは捨象されたが、そこでの必要なものはみな採り上げられた。実際プラン全体にわたって、必要なものはみな『資本論』に盛りこまれているのである。とにかく、肝心なことはみな一応すでに研究がすすんでいるとみられるべきであって、まだ研究がすすまずに残されたものがあるなどと言え、マルクスは地下で歎くことであろう。もっともマルクスは、どの問題についても、さしあたり、バランスの自然法則、本質的側面のみに関心があるのであって、アンバランスや背離の現象、末節的側面には立入るつもりがないのである。だが、信用恐慌は恐慌本質の本質的現象形態であって、その点商品の価値形態や農産物の市場価値などが本質的現象をなすのと同様である。

四

以上において、私は、経済学批判体系プランを、その欠陥に則して見てきた。欠陥の中核には、矮小化された資本一般が横たわっている。しかし、なおよく考えてみねばならぬことがある。それは、マルクスの主著が『資本論』すなわち資本一般論となっていて、『産業資本論』などとなっていないことである。そこで、マルクスを正しく理解するためには、資本一般について、もっと大きな見地から見ねばならぬことに、気がついた。この見地に立てば、マルクスの最も基本的な考えは、『資本論』の段階においても、依然として資本一般である、と考えざるをえない。この点経済学批判体系プランの作成の時分と少しも変っていない。プラン問題は、根本においてはなんらの変更もなされなかった、と答えざるをえない。ただ資本一般の取扱い方が変わっただけである。『資本論』は、その書名が示すように、産業資本論そのものでもなければ、また、産業資本・商業資本・貸付資本など資本の諸形態そのものに則したのものでもない。それらの資本の形態において展開している資本一般が、そこでの基本問題とされているのである。『資本論』でたとえば次の言葉が見られる。「商人の資本は……生産資本すなわち生産過程に合体された資本一般に対立する……」（Ⅱ10章195頁）、「商業資本は資本一般の最初の自由な存在様式……」（Ⅲ20章349頁）。すなわち、資本一般という言葉が、『資本論』では目次から消えたけれども、資本一般の本来的な考え方、大きな意味での資本一般、が『資本論』の全巻を貫いて生きている。資本一般という考え方を、マルクスは最後まで捨てなかった。ただ、経済学批判体系プランでは、それが単に産業資本だけに具象するかのようには取扱われていたのであり、資本論体系プランでは、右のような大きな把握に変わったのであって、右の二つの例示は、もちろん後者の段階で書かれた原稿によるものとして、大きな見方をあらわしている。

マルクスの『資本論』での資本一般を正しく把握しうるためには、本源的に、蓄蔵貨幣・貨幣の資本への移行・貨幣の資本への転化のところをよく理解しなければならない。商品流通の発展は、蓄蔵貨幣の形態において、貨幣における価値の自立化をもたらす。だが、この貨幣における富そのものの保持はもはや経済的役割を演じない死蔵としての蓄蔵貨幣の形成にとどまっていなくて、それを乗り越え、経済的に活動する自己増大する価値の方式により、達成しようとする。この自己増殖する生きた運動の方法が、富そのものの保持を、当然内含しているのである。この自己増殖する価値こそ、資本一般なのである。資本一般としての自己増殖する価値は、いうまでもなく、純粋にそれ自体のみで運動しうるものでなく、(なんらかの使用価値によって、さしあたり金、貨幣によって担われることを前提した上で、) 生産や商業や貸付といったある特定の経済技術的事象と結びついてのみ、現象しうるものである。歴史的には、 $W-G-W$ の $W-G$ と $G-W$ とへの分裂にもとづいて登場する商業と、資本一般が結合することによって、商業資本として資本一般が初めて出現したのである。マルクスはこのことを『経済学批判要綱』で詳しく説明しているが、『資本論』においても、第3巻第20章「商人資本に関する歴史的事実」のところ(342頁)で、次のように触れている、「単なる商品流通形態 $W-G-W$ から、貨幣は、ただ価値尺度や流通手段としてだけではなく、商品の、したがってまた富の絶対的な形態として、蓄蔵貨幣として、出てきて、その貨幣としての自己保持と増大とが自己目的となるのであるがそれと同じように、単なる、商人資本の流通形態 $G-W-G'$ から、貨幣は、蓄蔵貨幣は、単なる譲渡によって自分を維持し増殖するものとして出てくるのである」、と。

商人資本の運動 $G-W-G'$ における最後の G のダッシュは仮象であり、この運動形態の合理的な姿は、 $G-W-G$ であるにすぎない。これが本格的な $G-W-G'$ に成上るためには、資本一般が生産なる経済活動の要素と結合しなければならない。この結合の結果として産業資本という具体的な姿をと

ることによって、資本一般は自己展開しうる新たな方途を得るのである。つまり、資本一般の新たな運動は、この新たな結合、新たな形態を得、産業資本の運動という形態により媒介されることによってのみ、行なわれうるのである。経済学批判体系プランの資本一般の三分割における最終の項目は、単に「両者（生産過程と流過程）の統一、または資本と利潤」となっているが、『資本論』では、「資本主義的生産の総過程」とされている。すなわち、『資本論』では、資本一般は、産業資本だけでなく、商業資本・貸付資本・銀行資本など、資本の日常的な具体的諸形態において現われるのであり、その全体が資本主義的生産の総過程を構成するのである。資本一般とは産業資本だけのことだと解する者がいるが、それは誤解である。かくて、右の私見を敷衍するならば、こうも言うことができるであろう。仮にいまマルクスが金融資本主義の段階で経済学原理を書くとしたら、その書名は、依然として『資本論』（＝資本一般論）とすることであろう、と。

注 「われわれがこの第三部で展開するような資本のいろいろな姿は、社会の表面でいろいろな資本の相互作用としての競争のなかに現われ生産当事者自身の日常の意識に現われるときの資本の形態に一步ごとに近づいてゆくのである」（『資本論』Ⅲ 33頁）。

五

次に、経済学批判体系プランに依拠して、産業資本主義の独占資本主義への転化の問題を見てみたい。しかし、その前に、基本矛盾についてひとこと触れておく。周知のように、単純商品生産の基本矛盾は、労働の社会的性質と労働の私的形式との矛盾であり、資本主義的生産様式の基本矛盾は、生産の社会的性質と取得の資本家的領有形式との矛盾である。これらの基本矛盾は、生産力と生産関係との間の矛盾ではなく、生産関係内の矛盾である。だが生産関係はそれ自体で運動できるものではない。それゆえ、これらの基本矛盾の背後には、生産力と生産関係との間の史的唯物論的根本矛盾の適応的

成熟が存在することが前提されている。生産力と生産関係との矛盾が問題化するときには、その矛盾の運動を媒介するものとして、生産関係面での矛盾が展開することになるのが通則である。

さて、生産の社会的性質と取得の資本家的領有形式との矛盾が資本主義的生産様式一般の基本矛盾である。この矛盾は、金融資本主義の時代には、集積された生産（独占的集積による生産）の特殊社会的性質と資本家的領有の独占的形態との矛盾という、追加的着色、特色を受取る。これが私の当面の主張である。^(注)

注 矛盾のあるところには、その一応の解決のメカニズムとして、その矛盾の運動があり、運動があれば、その運動はでたらめなものではありえなく、必ずその法則がある。運動のない矛盾、運動法則のない運動というものはない。つまり運動法則のない矛盾はない。また、根本的性格の矛盾があるところには、その表現としての根本的性格の運動法則がある。根本矛盾があるのに、そのあらわれとしての根本運動根本運動法則がないと言うなら、それは全くおかしい。また、根本矛盾に基づいて甲・乙・丙……という諸矛盾が継起するとすれば、その根本法則に基づいて甲'・乙'・丙'……という諸法則が継起するものとも解さざるをえないであろう。

労働の社会的性質と労働の私的形式という、単純商品生産の基本矛盾の運動を直接に規律するこの生産の基本法則たる価値法則が登場する。この基本矛盾＝基本法則に基づいて、諸多の矛盾＝法則が現出する。これと同様に、生産の社会的性質と取得の資本家的領有形式という、資本主義的生産様式の一般的な基本矛盾の運動を直接に規律するものとして、この生産様式の基本法則たる剰余価値法則が登場し、この基本矛盾＝基本法則に基づいて、諸多の矛盾＝法則が現出するのである。

ところで、資本主義のこの基本法則は、産業資本主義の段階では、平均利潤の法則という現象形態をとるが、金融資本主義の段階では、基本矛盾が、集積された生産（独占的集積による生産）の特殊社会的性質と資本家的領有の独占的形態との矛盾という追加的な特色を帯びるがため、剰余価値法則という基本法則は、^(注)独占利潤の法則＝最大限利潤の法則という形態をとる。平

均利潤の法則の最大限利潤の法則への転化は、基本矛盾の追加的特色に基因する。基本矛盾にこの追加的着色が行なわれないとすれば、それは、基本法則の表現に基本的な変化がないとすることを意味し、右の最大限利潤の法則への転化を無視したことになるであろう。とにかく、基本矛盾が変化しなければ、基本法則の変化したことを言うことはできない。基本法則が変化したことを指摘しようとすれば、基本矛盾におけるそれだけの変化を指摘しなければならぬ。

注 法則は元来客観的性質のものである。かかる性質のものとしての平均利潤の法則が、同じくかかる性質のものとしての最大限利潤の法則により取って代わられるのである。なるほど、産業資本主義でも独占資本主義でも、資本家が主観的には文字通り最大の利潤を獲得しようと努めることには変りがない。しかし、その主観を客観的に規制するものが、前者では平均利潤の法則であり、後者ではさしあたり、需要量との関係で最も有利なところで供給量と価格が決められるという意味での最大限利潤の法則である。

独占資本は生産の集積と資本の集中の発展に基づいて形成されるといわれる。その通りであると思う。右に示した独占資本主義の基本矛盾は、単なる私見にすぎないが、そこでは集積が特別な意義をもつに至ったものとして示したつもりである。そのもとでの生産が特殊社会的な性質をもつようになるそのような発達を遂げた集積を示唆したつもりである。産業資本主義の段階では、集積は諸多の企業の集積であって、各集積体はそれぞれ独自の社会を構成し、まだ全一的な社会を形成するまでには至っていなかった。しかるに独占段階の前夜では、単一的集積体の形成に向って、それまでの諸集積体が次第に整理される。この単一的集積体はその生産部門での全一的な社会を意味している。かくて、そこでの生産が全一的な社会性をもつに至ったという意味で特殊社会的なのである。

ところで、独占資本は独占的集積体にほかならぬが、そう言うだけでは、独占資本の単なるトートロジーとなり、一片の技術的説明に墮する。もっと経済的な、法則に立脚した説明がなされねばならぬ。

集積とは、基本的には使用価値視点での個別企業の生産規模の大きくなることであり、また、この技術面の反映としての個別企業の資本価値の増大であるともいえる。集積は基本的には蓄積に基づいている。集中とは、既存の諸資本の合同であり、個別企業の蓄積によらない資本の増大であり、したがってまた、生産規模の集積でもある。ところでいまここで問題なのは、単なる蓄積による集積ではなく、集中による飛躍的な集積である。（もっともこの種の集積があれば、さらにいっそう蓄積が進み、ひるがえって蓄積による集積も進むのであるが。）この集中による集積がなければ、独占的諸企業もなかなか現れえないであろう。

集中による集積は、一般的には、利潤率低下傾向の法則による利潤率の低下を、利潤量の増大でカバーしようとする、企業のビッグ・ビジネス化現象である。だが、集中による集積も、恐慌の勃発、それに続く不況なくしては現実化しない。仮に好況・好調子のみが続くとすれば、諸企業はなにも好んで合併する必要はなく、集中集積の進行は、蝸牛の歩みのごときノロノロ現象を呈するにとどまるであろう。かくて、集中集積の発展的転化形態としての独占体の登場を現実的に媒介するものは、ブルジョア経済の最後の言葉である恐慌であり、それも世界市場恐慌である。恐慌は、本格的には、信用恐慌としてのみ、世界市場恐慌としてのみ爆発する。信用と世界市場の形成が前提となる恐慌こそ、独占資本の出現の当面の助産婦なのである。ところで経済学批判体系プランの編別構成における最終項目たる世界市場および恐慌について、マルクスは本質的にはそれを取扱っておらずこの項目にかんしては今はむしろ帝国主義論において引継がれることになるとか、または、帝国主義論の展開がこの第六項に取って代わるべきであるとか、主張する論者がいる。だが、このような主張は正しくない。第六項目の問題は、やはり、産業資本主義の範疇であり、この段階でその本質的なものが展開されていてこそ、初めて帝国主義の経済的基礎たる独占経済への移行の媒介環が確立されたことになるのである。この認識を欠き、その展開が帝国主義の範疇である

かのようにそこにもちこまれるのは、方法として、全くおかしなものである。第六項目が、当時のブルジョア経済の最終最高の結着的現象として、経済学批判体系プランの最終項目にかかげられているその位置づけの意義は、
(注(1)(2))
 絶大な評価を要請するものであると考えざるをえない。

- 注 (1) 産業資本主義の独占資本主義への転化は、直接に自由競争が反対の独占に転化することだと解しはならぬ。それは、諸集積体のあるものが独占的な集積体になり上がることを介してなされるのである。ちょうど、貨幣の資本への転化が、直接に $W-G-W$ が $G-W-G'$ に転化することをいうのではなく、前期的商業資本の合理的形態である $G-W-G$ が本格的な意味での $G-W-G'$ に成り上がることを介して行なわれるごとくに。
- (2) 経済学批判体系プランにある国家関係の諸問題は資本論プランには採り上げられなかったが、そのことは、帝国主義段階の経済学原理論のなかに国家関係や政治関係の問題を本式にもちこむことも正しくないことを、示唆している。帝国主義論も、原理論としては、やはり、社会の下部構造のみを本来の対象とすべきである。国家は、階級支配の権力機構としてと同様に、公共事務の管理機関としても、社会の下部構造に所属するものでなく、したがって、その経済的機能も、経済学原理論の本来の対象となりうるものではない。ただ、国家は、社会の完結形態であり、「ブルジョア社会の総括」をなすものであるから、経済関係そのものの本来的説明をヨリ具体的ならしめ補完するために、国家関係が、管理機関であろうと権力機構であろうと引入られることになる。たとえば資本の原始的蓄積は、元来原理論のうちにはいりえないが、補説として利用されている。同様に、全般的危機・国家独占資本主義についても、国家政治関係は、金融資本の危機という本来の問題の具体的補説としての役割をするものであって、それ自体がブルジョア社会の下部構造に内面化するといったものではない。だが、金融資本の危機の原理論的展開は、危機対応態勢としての国家問題の取上げによってのみ、現代的具体性を補完される。